

平成 28 年度決算

可児市の財務書類 4 表
(一般会計等)

可 児 市

目 次

1	はじめに	1
	公会計制度をめぐるこれまでの経緯	1
2	財務書類	2
	(1) 財務書類の内容等	2
	(2) 財務書類作成基準	3
	(3) 「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への 変更	4
	(4) 財務書類からわかる各種分析指標	6
3	一般会計等財務書類の概要	7
	(1) 貸借対照表	8
	(2) 行政コスト計算書	10
	(3) 純資産変動計算書	11
	(4) 資金収支計算書	12
	(5) 財務書類の分析	13
4	一般会計等財務書類	15
	(1) 貸借対照表	16
	(2) 行政コスト計算書	17
	(3) 純資産変動計算書	18
	(4) 資金収支計算書	19
	(5) 附属明細書	20
	(6) 注記	31

1 はじめに～公会計制度をめぐるこれまでの経緯～

国や地方自治体の公会計制度は、現金の収支の管理を重視した単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、予算がどのように使われたかを明確に表示できる反面、過去から積み上げてきた資産や債務などのストック情報が把握できない点や、減価償却や引当金などの概念がないなど、財政状況の情報が不足していると指摘されてきました。

このため、旧自治省（現在の総務省）は、平成12年に地方財政状況調査（決算統計調査）データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成手法を提唱し、いわゆる「総務省方式」による財務書類が全国的に普及し、本市においても平成13年度（平成12年度決算）から作成・公表に取り組みました。

その後、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年6月2日法律第47号）によって、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確にされました。

また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省事務次官通知）において、普通会計及び公営企業や第三セクター等も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

このことから、本市では、自らの財政状況を的確に把握し、市民の皆様により詳しく、多角的に分かりやすい形で財政状況をお知らせするために平成20年度から総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結財務書類4表を作成してきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あるためモデルの異なる団体と比較しにくいことや、「総務省方式改訂モデル」は決算統計データを活用した簡便な方式であるため固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があることから、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日総務省自治財政局長通知）が作成されるとともに、「統一的な基準」による財務書類等の作成について、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）により通知されました。

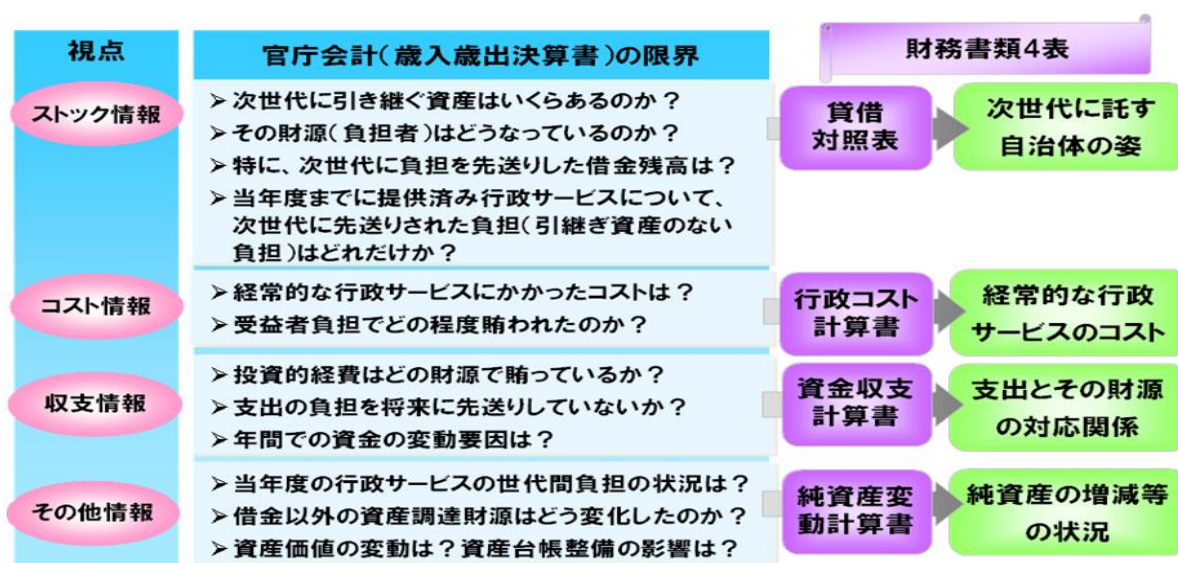
これらを受け、本市では、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成します。

2 財務書類

(1) 財務書類の内容等

従来から歳入歳出決算書や決算統計に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。しかし、これらの指標は現金の動きを中心としたフロー情報に基づくもので、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報が含まれていません。

新地方公会計制度による財務書類では、企業会計に準じた発生主義による財務書類4表を作成することにより、保有する資産及び負債のストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を示し、現金主義によるこれまでの公会計を補う財務情報の提供と分析が可能となります。



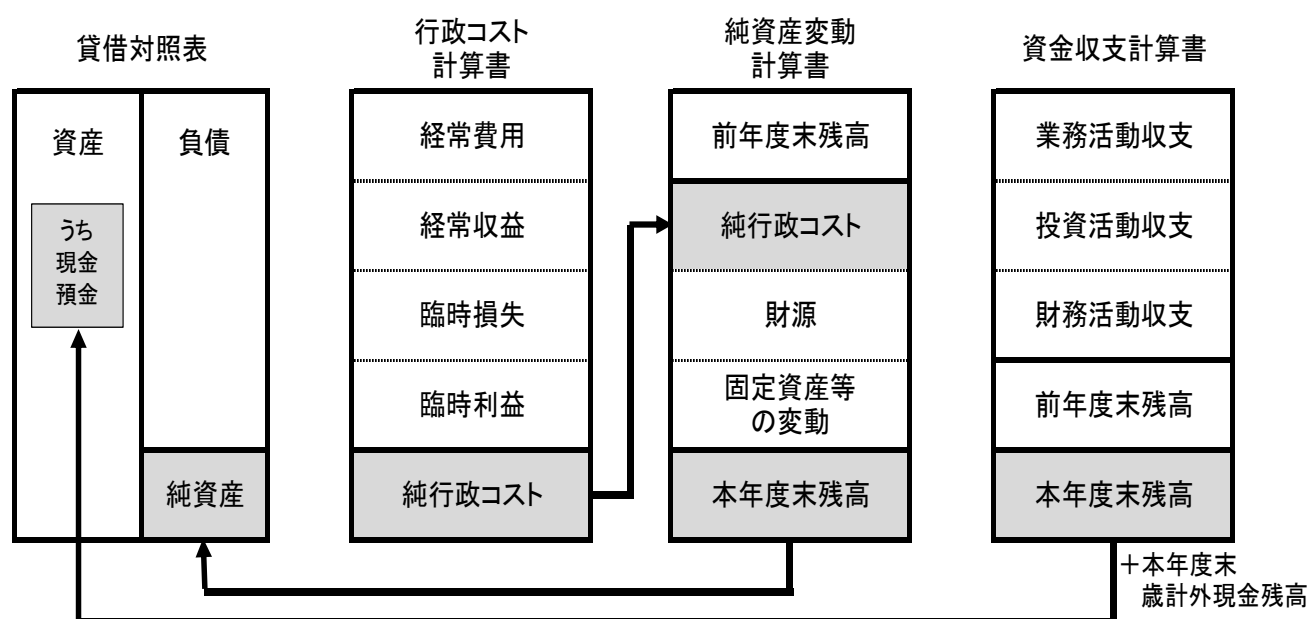
(出典：「新地方公会計制度の徹底解説」ぎょうせい)

○財務書類4表の構成と内容は次のとおりです。

財 務 書 類 名	内 容
貸借対照表 (B S) (Balance Sheet)	市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書 (P L) (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスの提供に要した経費とその行政サービスを提供した結果得られた収益・損失を表したものです。
純資産変動計算書 (N W) (Net Worth statement)	貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。
資金収支計算書 (C F) (Cash Flow statement)	歳計現金(=資金)の出入り情報を3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです。

※上記のほか、財務書類の内容を補足するため、「附属明細書」「注記」を添付します。

○財務書類４表構成の相互関係は次のとおりです。



※１ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金預金残高を足したものと対応します。

※２ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※３ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(出典:「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

(２) 財務書類作成基準

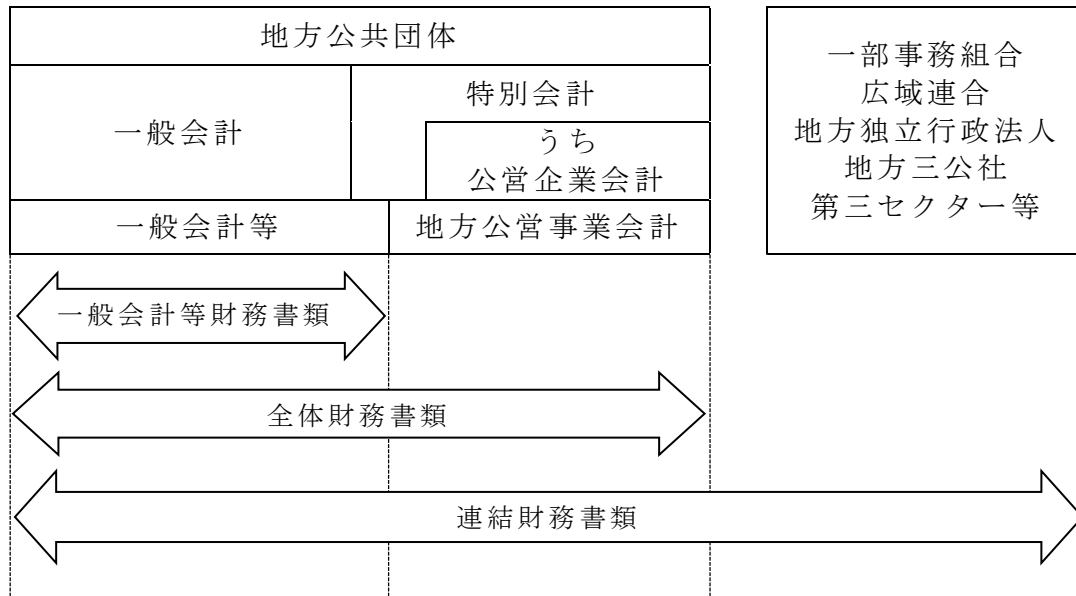
①対象年度等

対象年度は平成28年度です。平成29年３月31日を作成基準日とし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

②対象となる団体（会計）

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。）を基礎として財務書類（以下「一般会計等財務書類」といいます。）を作成します。加えて、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況を明らかにするため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は次のとおりです。なお、本書は、一般会計等財務書類について報告するもので、全体財務書類及び連結財務書類については、別途報告します。

財務書類の対象となる団体（会計）



（出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」）

※本市における一般会計等：一般会計、自家用工業用水道事業特別会計、
可児駅東土地区画整理事業特別会計を対象としています。

③減価償却

償却資産については毎会計年度減価償却を行います。減価償却は、種類の区分ごとに定額法によって行い、各会計年度の減価償却額は、当該固定資産の当該会計年度期首における取得価額等に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っています。

＊耐用年数の例

資産	耐用年数	資産	耐用年数
道路改良	60年	事務所（鉄骨鉄筋コンクリート）	50年
舗装道路（アスファルト敷）	10年	事務所（木造）	24年
舗装道路（コンクリート敷）	15年	校舎（鉄骨鉄筋コンクリート）	47年
消防車	5年	校舎（木造）	22年
普通乗用車	6年	体育館（鉄骨鉄筋コンクリート）	47年
軽自動車	4年	体育館（木造）	22年

（３）「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への変更

「総務省方式改訂モデル」では、個別の伝票単位で複式仕訳を実施するのではなく、決算統計データを活用して財務書類を作成するため、事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成してセグメント分析を実施することが困難でした。また、複数のモデルその他の方式が混在しているため、地方公共団体間での比較可能性

が確保されていないという課題もありました。

モデルの主な違いは次のとおりです。

公会計基準・モデル比較表

	統一的な基準	総務省方式 改訂モデル	基準モデル
財務書類の体系	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えない	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書
固定資産台帳整備	○開始時貸借対照表作成時に整備 その後継続的に更新	○段階的整備を想定 (★1)	○開始時貸借対照表作成時に整備 その後継続的に更新
複式簿記	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施(★2)	○決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	・取得原価が判明→取得原価 ・取得原価が不明→再調達原価(道路等の敷地は備忘価額1円) ※取得原価の判明・不明の判断に係る特定時期を設定 ※開始後は取得原価(再評価しない) ※適正な対価を支払わず取得したものは再調達原価(道路等の敷地は備忘価額1円) ※売却可能資産は売却可能価額を注記	○公共資産→決算統計データから取得原価を推計 ○売却可能資産→売却可能価額	○事業用資産 土地→固定資産税評価額 建物等→再調達原価 ○インフラ資産 土地→取得原価 建物等→再調達原価

★1 本市はこれまで「総務省方式改訂モデル」を採用してきましたが、固定資産台帳については、平成24年度までに整備しています。

★2 本市では期末に一括して仕訳を行くこととし、説明単位で仕訳を付与しています。

また、「統一的な基準」では、次のような充実も図られています。

- ・有形固定資産について行政目的別(生活インフラ・国土保全、教育等)から性質別(土地、建物等)の表示に変更。
- ・注記事項、附属明細書の充実。

以上のことから、「統一的な基準」で財務書類等を作成することにより、財務書類等の機能が向上し、前述のような課題が解消され、これまで以上に予算編成や事業評価等に活用できるようになります。

(4) 財務書類からわかる各種分析指標

財務書類から、財務分析に用いられている次のような指標を算出することができます。これらの指標を継続的に分析・比較し、様々な傾向を明らかにすることにより、今後の財政運営に活用することが可能になります。

なお、平成28年度決算は、「統一的な基準」での財務書類作成の初年度となりますので、経年比較及び他市比較は行っていません。

財務書類分析指標の例

指標	分析の視点	目的等
○住民一人当たり資産額 ○有形固定資産の行政目的別割合 ○歳入額対資産比率 ○資産老朽化比率	資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか
○純資産比率 ○社会資本等形成の世代間負担率（将来世代負担率）	世代間公平性	将来世代と現世世代の負担の分担は適切か
○住民一人当たり負債額 ○基礎的財政収支 ○債務償還可能年数	持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）
○住民一人当たり行政コスト ○行政コスト対公共資産比率	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
○行政コスト対税収等比率	弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか
○受益者負担率	自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (B S)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。

平成29年3月31日現在、1,729億円の資産と194億円の負債があり、純資産（資産－負債）は1,535億円です。

【固定資産】1,642億円

○有形固定資産…1,542億円

●事業用資産…733億円

市庁舎や公民館、学校など主に公共用に使用する資産のうち、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産です。

●インフラ資産…802億円

主なものは、道路、公園、河川です。

●物品…7億円

原則として取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の物品を計上しています。主なものは、消防車、公用車です。

※事業用資産及びインフラ資産は、その種類ごとに土地・建物・工作物・減価償却累計額・建設仮勘定に分けて計上しています。

※建設仮勘定は、固定資産を取得する場合に、その費用を資産が完成するまでの間計上するものです。主なものは、駅前子育て等空間創出事業、市道56号線改良事業です。

○無形固定資産…1億円

○投資その他の資産…99億円

●投資及び出資金…3億円

有価証券、出資金です。

●長期延滞債権…4億円

税等滞納繰越分の未収金額です。

●流動資産以外の基金…74億円

●その他…18億円

退職手当積立金一支給予定額を計上しています。

※徴収不能引当金は、長期延滞債権のうち、将来回収不能になることが見込まれる額を過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	当期末
【資産の部】	
固定資産	164,252,025
有形固定資産	154,233,657
事業用資産	73,317,003
土地	40,094,556
建物	63,996,201
建物減価償却累計額	△ 32,765,125
工作物	740,350
工作物減価償却累計額	△ 164,765
建設仮勘定	1,415,785
インフラ資産	80,215,859
土地	34,223,595
建物	174,774
建物減価償却累計額	△ 107,428
工作物	100,491,154
工作物減価償却累計額	△ 55,525,221
建設仮勘定	958,986
物品	1,407,901
物品減価償却累計額	△ 707,105
無形固定資産	116,121
ソフトウェア	116,121
投資その他の資産	9,902,247
投資及び出資金	326,441
有価証券	79,267
出資金	247,174
投資損失引当金	—
長期延滞債権	377,898
長期貸付金	—
基金	7,420,391
減債基金	611,612
その他	6,808,779
その他	1,849,449
徴収不能引当金	△ 71,932
流動資産	8,665,951
現金預金	1,726,771
未収金	160,707
短期貸付金	—
基金	6,778,936
財政調整基金	6,778,936
棚卸資産	—
徴収不能引当金	△ 463
資産合計	172,917,976

【流動資産】87億円

○現金預金…17億円

歳入歳出に属する現金（決算書の歳入歳出差引額）＋歳計外現金を計上しています。

○未収金…2億円

税等の現年調定分の収入未済額を計上しています。

○基金…68億円

基金のうち、流動資産に区分されるものをいい、財政調整基金を計上しています。

※徴収不能引当金は、未収金のうち、将来回収不能になることが見込まれる額を過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】〔資産合計／人口、負債合計／人口〕
 (平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口101,516人で計算しています。以下同じ。)
 資産・・・170万3千円
 負債・・・19万1千円

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)	
科目	当期末
【負債の部】	
固定負債	16,676,545
地方債	16,492,733
長期未払金	183,812
退職手当引当金	—
損失補償等引当金	—
その他	—
流動負債	2,751,801
1年内償還予定地方債	2,034,712
未払金	88,606
未払費用	—
前受金	—
前受収益	—
賞与等引当金	298,913
預り金	329,570
その他	—
負債合計	19,428,346
【純資産の部】	
固定資産等形成分	171,030,961
余剰分(不足分)	△17,541,331
純資産合計	153,489,631
負債及び純資産合計	172,917,976

【固定負債】167億円

- 地方債…165億円
地方債のうち、償還予定が1年超えのものを計上しています。
- 長期未払金…2億円
学校給食センターPFI建設事業のうち平成30年度以降の支払予定額を計上しています。

【流動負債】27億円

- 1年内償還予定地方債…20億円
地方債のうち、1年以内に償還予定のものを計上しています。
- 未払金…1億円
学校給食センターPFI建設事業のうち1年内の支払予定額を計上しています。
- 賞与等引当金…3億円
平成29年6月期賞与に係る当期の負担相当額を計上しています。
- 預り金…3億円
基準日における歳計外現金残高を計上しています。

【純資産】1,535億円

- 「純資産」＝「資産」－「負債」
- 固定資産等形成分…1,710億円
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。
- 余剰分(不足分)…△175億円
費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

〈分析〉【純資産比率】 88.8%〔純資産合計／資産合計〕
 【将来世代負担率】12.0%〔(地方債＋1年内償還予定地方債)／有形固定資産〕

地方公共団体は、地方債の発行によって、将来世代と現世代の負担の配分を行います。世代間負担の公平性を分析する指標として、上の2つがあげられます。純資産比率が高い(＝将来に先送りにする負債が少ない)ほど、現在の資産形成がこれまでの世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを示します。また、地方債に着目することにより、将来世代の負担割合を把握することができます。世代間の公平な負担のためには、必ずしも将来世代負担率が低い方がよいとはいえませんが、借金(地方債)が少ないことは、財政状況が健全であることを示しています。

(2) 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、会計期間中（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費（経常費用）は278億円、経常収益は20億円で、資産の除売却損益を足した純行政コスト（経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益）は258億円です。

行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	27,751,986
業務費用	13,357,771
人件費	3,954,291
職員給与費	3,428,841
賞与等引当金繰入額	298,913
退職手当引当金繰入額	—
その他	226,536
物件費等	9,108,368
物件費	5,453,670
維持補修費	182,105
減価償却費	3,472,593
その他	—
その他の業務費用	295,113
支払利息	146,638
徴収不能引当金繰入額	41,526
その他	106,949
移転費用	14,394,214
補助金等	4,125,872
社会保障給付	6,080,313
他会計への繰出金	4,146,076
その他	41,953
経常収益	1,952,733
使用料及び手数料	622,469
その他	1,330,264
純経常行政コスト	25,799,253
臨時損失	49,043
災害復旧事業費	—
資産除売却損	49,043
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	20,383
資産売却益	20,383
その他	—
純行政コスト	25,827,913

【経常費用】278億円

○業務費用…134億円

●人件費…40億円

●物件費等…91億円

物件費は、旅費、委託料、消耗品、備品購入費といった消費的性質の経費です。

●その他の業務費用…3億円

徴収不能引当金繰入額は徴収不能引当金の当該会計年度発生額、その他は還付金や返還金を計上しています。

○移転費用…144億円

●補助費等…41億円

補助金、負担金です。

●社会保障給付…61億円

社会保障給付としての扶助費です。

●他会計への繰出金…41億円

特別会計、水道事業会計への繰出金です。

●その他…0.4億円

自動車重量税や移転補償費を計上しています。

【経常収益】20億円

○使用料及び手数料…6億円

主なものは、保育料や施設使用料です。

○その他…13億円

財産貸付収入や延滞金などその他の収入を計上しています。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

[各コスト／人口]

人にかかるコスト	3万9千円
物にかかるコスト	8万9千円
移転支出的なコスト	14万2千円
その他のコスト	3千円
計	27万3千円

行政コスト計算書自体では、人口規模などの違いにより単純な他団体との比較は困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより他団体との比較がしやすくなり、他団体に比べ、何にコストがかかっているのか、分析することができます。

【臨時損失】0.5億円

○資産除売却損…0.5億円

資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格をいいます。

【臨時利益】0.2億円

○資産売却益…0.2億円

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（平成28年4月1日～平成29年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度からの増加1億円、減少1億円で、前年度末純資産残高とほぼ同額となりました。

純資産変動計算書

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	153,491,638	168,713,445	△ 15,221,806
純行政コスト(△)	25,827,913		25,827,913
財源	25,922,320		25,922,320
税収等	20,095,746		20,095,746
国県等補助金	5,826,573		5,826,573
本年度差額	94,407		94,407
固定資産等の変動(内部変動)		2,409,543	△ 2,409,543
有形固定資産等の増加		4,095,428	△ 4,095,428
有形固定資産等の減少		△ 3,592,179	3,592,179
貸付金・基金等の増加		2,075,459	△ 2,075,459
貸付金・基金等の減少		△ 169,165	169,165
資産評価差額	△ 3,089	△ 3,089	
無償所管換等	△ 88,938	△ 88,938	
その他	△ 4,388	-	△ 4,388
本年度純資産変動額	△ 2,008	2,317,516	△ 2,319,524
本年度末純資産残高	153,489,631	171,030,961	△ 17,541,331

【前年度末純資産残高】 1,535億円

1
年
間
の
変
動

- 本年度差額（財源－純行政コスト）…＋1億円
 - 純行政コスト…258億円
行政コスト計算書の純行政コストです。
 - 財源…259億円
税収等は、地方税・地方交付税・地方譲与税など、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金などです。
- 固定資産等の変動（内部変動）…24億円（±なし）
有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増減に分けて計上しています。内部変動のため、固定資産形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。
- 資産評価差額…△0.03億円
有価証券などの評価差額、固定資産の評価額変更分を計上しています。
- 無償所管換等…△0.9億円
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上しています。
- その他…△0.04億円
上記以外の純資産及びその内部構造の変動を計上しています。

【本年度末純資産残高】 1,535億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】 12.7%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]

純資産に対する負債の割合です。
負債比率が低いほど、持続可能性（健全性）が高いことを示します。本市の負債（借金）の割合は、とても低いといえます。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (平成28年4月1日～平成29年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

業務活動収支が28億円、投資活動収支が△51億円、財務活動収支が19億円で、業務活動及び財務活動の収支余剰 (黒字) で投資活動の収支不足 (赤字) を補てんするという関係になっています。

本年度資金収支額は△4億円で、本年度末資金残高は、前年度末資金残高の18億円から4億円減の14億円となりました。

資金収支計算書

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,231,433
業務費用支出	9,837,219
人件費支出	3,949,597
物件費等支出	5,635,775
支払利息支出	146,638
その他の支出	105,209
移転費用支出	14,394,214
補助金等支出	4,125,872
社会保障給付支出	6,080,313
他会計への繰出支出	4,146,076
その他の支出	41,953
業務収入	27,058,516
税金等収入	20,103,931
国県等補助金収入	5,340,411
使用料及び手数料収入	622,858
その他の収入	991,315
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,827,083
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,805,390
公共施設等整備費支出	4,057,073
基金積立金支出	1,653,263
投資及び出資金支出	54
貸付金支出	95,000
その他の支出	-
投資活動収入	665,733
国県等補助金収入	486,162
基金取崩収入	32,000
貸付金元金回収収入	95,000
資産売却収入	52,571
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,139,657
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,968,510
地方債償還支出	1,882,034
その他の支出	86,476
財務活動収入	3,915,000
地方債発行収入	3,915,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,946,490
本年度資金収支額	△ 366,084
前年度末資金残高	1,763,285
本年度末資金残高	1,397,201
前年度末歳計外現金残高	323,687
本年度歳計外現金増減額	5,884
本年度末歳計外現金残高	329,570
本年度末現金預金残高	1,726,771

【業務活動収支】28億円

○業務支出…242億円

●業務用支出…98億円

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出に分けて計上しています。

●移転費用支出…144億円

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出、その他の支出に分けて計上しています。

○業務収入…270億円

税金等収入、国県等補助金収入 (国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当したもの)、使用料及び手数料収入、その他の収入に分けて計上しています。

※臨時収支はありません。

【投資活動収支】△51億円

○投資活動支出…58億円

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出に分けて計上しています。

○投資活動収入…7億円

国県等補助金収入 (国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当したもの)、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入に分けて計上しています。

※大型公共事業の実施に伴い、公共施設等整備費支出が増加しています。

【財務活動収支】19億円

○財務活動支出…20億円

地方債償還支出、その他の支出に分けて計上しています。その他の支出は、学校給食センターPFI事業経費を計上しています。

○財務活動収入…39億円

地方債発行収入を計上しています。

※大型公共事業の実施に伴い、地方債の発行額が増加しています。

(5) 財務書類の分析

前述までの分析の他にも、次のとおり、さまざまな指標で財政状況を把握することができます。

①【資産形成度】…将来世代に残る資産がどのくらいあるかを把握します。

指標	算式	当期率等	意味・分析等
歳入額対資産比率	$[BS] \text{資産合計} \div ([CF] \text{業務収入} + [CF] \text{臨時収入} + [CF] \text{投資活動収入} + [CF] \text{財務活動収入} + [CF] \text{前年度末資金残高})$	5.2年	これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。平均的な値は、3.0～7.0年といわれ、高いほどインフラ整備に積極的に取り組んでいることを示します。本市は平均的な取り組みを進めているといえます。
資産老朽化比率	$[BS] \text{減価償却累計額合計} \div [BS] \text{取得原価合計 (土地、立木、建設仮勘定を除く)}$	53.5%	有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。平均的な比率は、35～50%程度といわれています。本市は、施設全体としてやや老朽化しているといえます。

②【持続可能性（健全性）】…財政の持続可能性を把握します。

指標	算式	当期率等	意味・分析等
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	$([CF] \text{業務活動収支} + [CF] \text{支払利息支出}) + [CF] \text{投資活動収支}$	△22億円	財務的収支を除いた歳入のバランスを示すもので、財政の健全度を把握することができます。プライマリーバランスの赤字は地方債を発行しなければ必要な資金が賅えていないことになりますが、駅前子育て等空間創出事業、市道56号線改良事業など大型公共事業の実施に伴い、公共施設等整備費支出が増加したことから、一時的に赤字となったものと考えられます。
債務償還可能年数	$([BS] \text{地方債} + [BS] \text{1年内償還予定地方債} + [BS] \text{退職手当引当金} + [BS] \text{賞与等引当金}) - [BS] \text{充当可能基金} \div ([CF] \text{業務収入} - [CF] \text{業務支出})$	1.6年	実質債務（地方債残高等から充当可能な基金等を控除した実質的な債務）が、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを表します。短いほど、債務償還能力が高いといわれています。本市は、債務償還可能年数が短いことから、負債が少なく、将来世代の負担が少ないといえます。

③【効率性】…行政サービスが効率的に提供されているかを把握します。

指標	算式	当期率等	意味・分析等
行政コスト対公共 資産比率	$[P L] \text{ 経常費用} / ([B S] \text{ 有形固定資産} + [B S] \text{ 無形固定資産})$	18.0%	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を表します。10～30%が平均値といわれていることから、本市の効率性は平均的であるといえます。

④【弾力性】…資産形成等を行う余裕がどのくらいあるかを把握します。

指標	算式	当期率等	意味・分析等
行政コスト対税収 比率	$[P L] \text{ 純経常行政コスト} / [N W] \text{ 税収等}$	128.4%	税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト（純経常行政コスト）に費消されたのかを示します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄えられた資産を取り崩したことを表します。ただし、純経常行政コストには国県等の補助金を受けて実施する事業も含まれるため、本市では、実際には資産の取り崩しはしていません。

⑤【自律性】…歳入がどのくらい税収等で賄われているかを把握します。

指標	算式	当期率等	意味・分析等
受益者負担率	$[P L] \text{ 使用料及び手数料} / [P L] \text{ 経常費用}$	2.2%	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。2～8%が平均値といわれていることから、本市の受益者負担率は平均的ではありますが、やや低いといえます。

一般会計等財務書類

貸借対照表

一般会計等

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,252,025	固定負債	16,676,545
有形固定資産	154,233,657	地方債	16,492,733
事業用資産	73,317,003	長期未払金	183,812
土地	40,094,556	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	63,996,201	その他	—
建物減価償却累計額	△ 32,765,125	流動負債	2,751,801
工作物	740,350	1年内償還予定地方債	2,034,712
工作物減価償却累計額	△ 164,765	未払金	88,606
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	298,913
航空機	—	預り金	329,570
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	19,428,346
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,415,785	固定資産等形成分	171,030,961
インフラ資産	80,215,859	余剰分(不足分)	△ 17,541,331
土地	34,223,595		
建物	174,774		
建物減価償却累計額	△ 107,428		
工作物	100,491,154		
工作物減価償却累計額	△ 55,525,221		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	958,986		
物品	1,407,901		
物品減価償却累計額	△ 707,105		
無形固定資産	116,121		
ソフトウェア	116,121		
その他	—		
投資その他の資産	9,902,247		
投資及び出資金	326,441		
有価証券	79,267		
出資金	247,174		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	377,898		
長期貸付金	—		
基金	7,420,391		
減債基金	611,612		
その他	6,808,779		
その他	1,849,449		
徴収不能引当金	△ 71,932		
流動資産	8,665,951		
現金預金	1,726,771		
未収金	160,707		
短期貸付金	—		
基金	6,778,936		
財政調整基金	6,778,936		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 463		
資産合計	172,917,976	純資産合計	153,489,631
		負債及び純資産合計	172,917,976

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,751,986
業務費用	13,357,771
人件費	3,954,291
職員給与費	3,428,841
賞与等引当金繰入額	298,913
退職手当引当金繰入額	—
その他	226,536
物件費等	9,108,368
物件費	5,453,670
維持補修費	182,105
減価償却費	3,472,593
その他	—
その他の業務費用	295,113
支払利息	146,638
徴収不能引当金繰入額	41,526
その他	106,949
移転費用	14,394,214
補助金等	4,125,872
社会保障給付	6,080,313
他会計への繰出金	4,146,076
その他	41,953
経常収益	1,952,733
使用料及び手数料	622,469
その他	1,330,264
純経常行政コスト	25,799,253
臨時損失	49,043
災害復旧事業費	—
資産除売却損	49,043
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	20,383
資産売却益	20,383
その他	—
純行政コスト	25,827,913

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	153,491,638	168,713,445	△ 15,221,806
純行政コスト(△)	25,827,913		25,827,913
財源	25,922,320		25,922,320
税収等	20,095,746		20,095,746
国県等補助金	5,826,573		5,826,573
本年度差額	94,407		94,407
固定資産等の変動(内部変動)		2,409,543	△ 2,409,543
有形固定資産等の増加		4,095,428	△ 4,095,428
有形固定資産等の減少		△ 3,592,179	3,592,179
貸付金・基金等の増加		2,075,459	△ 2,075,459
貸付金・基金等の減少		△ 169,165	169,165
資産評価差額	△ 3,089	△ 3,089	
無償所管換等	△ 88,938	△ 88,938	
その他	△ 4,388	-	△ 4,388
本年度純資産変動額	△ 2,008	2,317,516	△ 2,319,524
本年度末純資産残高	153,489,631	171,030,961	△ 17,541,331

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,231,433
業務費用支出	9,837,219
人件費支出	3,949,597
物件費等支出	5,635,775
支払利息支出	146,638
その他の支出	105,209
移転費用支出	14,394,214
補助金等支出	4,125,872
社会保障給付支出	6,080,313
他会計への繰出支出	4,146,076
その他の支出	41,953
業務収入	27,058,516
税込等収入	20,103,931
国県等補助金収入	5,340,411
使用料及び手数料収入	622,858
その他の収入	991,315
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,827,083
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,805,390
公共施設等整備費支出	4,057,073
基金積立金支出	1,653,263
投資及び出資金支出	54
貸付金支出	95,000
その他の支出	—
投資活動収入	665,733
国県等補助金収入	486,162
基金取崩収入	32,000
貸付金元金回収収入	95,000
資産売却収入	52,571
その他の収入	—
投資活動収支	△ 5,139,657
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,968,510
地方債償還支出	1,882,034
その他の支出	86,476
財務活動収入	3,915,000
地方債発行収入	3,915,000
その他の収入	—
財務活動収支	1,946,490
本年度資金収支額	△ 366,084
前年度末資金残高	1,763,285
本年度末資金残高	1,397,201

前年度末歳計外現金残高	323,687
本年度歳計外現金増減額	5,884
本年度末歳計外現金残高	329,570
本年度末現金預金残高	1,726,771

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

(単位: 千円)							
①有形固定資産の明細							
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	104,443,314	2,001,117	197,540	106,246,891	32,929,890	1,476,314	73,317,001
土地	40,185,192	101,016	191,653	40,094,555	0	0	40,094,555
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	63,550,661	445,540	0	63,996,201	32,765,125	1,461,700	31,231,076
工作物	640,803	99,547	0	740,350	164,765	14,614	575,585
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	66,658	1,355,014	5,887	1,415,785	0	0	1,415,785
インフラ資産	133,812,234	2,101,643	65,368	135,848,509	55,632,649	1,946,691	80,215,860
土地	34,024,913	236,756	38,075	34,223,594	0	0	34,223,594
建物	174,774	0	0	174,774	107,428	5,967	67,346
工作物	99,569,596	921,558	0	100,491,154	55,525,221	1,940,724	44,965,933
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,951	943,329	27,293	958,987	0	0	958,987
物品	1,363,259	44,642	0	1,407,901	707,105	15,834	700,796
合計	239,618,807	4,147,402	262,908	243,503,301	89,269,644	3,438,839	154,233,657

(単位: 千円)								
②有形固定資産の行政目的別明細								
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,988,683	53,379,234	5,389,226	401,190	251,476	381,138	4,526,055	73,317,002
土地	7,445,225	28,305,451	2,527,511	385,839	164,417	204,184	1,061,929	40,094,556
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,543,458	24,512,756	1,440,817	15,351	87,059	167,510	3,464,126	31,231,077
工作物	0	544,098	23,695	0	0	7,792	0	575,585
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	16,929	1,397,203	0	0	1,652	0	1,415,784
インフラ資産	78,691,066	18,786	0	0	0	1,506,007	0	80,215,859
土地	34,044,400	602	0	0	0	178,593	0	34,223,595
建物	67,346	0	0	0	0	0	0	67,346
工作物	43,620,334	18,184	0	0	0	1,327,414	0	44,965,932
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	958,986	0	0	0	0	0	0	958,986
物品	796	614,450	9,957	0	1,134	31,132	43,327	700,796
合計	87,680,545	54,012,470	5,399,183	401,190	252,610	1,918,277	4,569,382	154,233,657

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道株式会社	100	18.140	1,814	6.000	600	1,214	50
東海旅客鉄道株式会社	100	18.140	1,814	6.550	655	1,159	50
名古屋鉄道株式会社	1,000	0.501	501	0.410	410	※ 91	50
名古屋鉄道株式会社	6,782	0.501	3,398	0.050	339	3,059	339
名古屋鉄道株式会社	736	0.501	369	0.360	265	※ 104	37
近畿日本鉄道株式会社	2,000	0.401	802	0.445	890	※ △ 88	100
近畿日本鉄道株式会社	60	0.401	24	0.343	21	3	3
合計	10,778	39	8,722	14	3,180	5,542	629

※過年度の投資損失計上額計549千円を含む。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
可児市土地開発公社	5,000	1,305,581	0	1,305,581	5,000	100	1,305,581	0	5,000
一般財団法人可児市公共施設振興公社	15,000	49,323	28,207	21,116	15,000	100	21,116	0	15,000
公益財団法人可児市体育連盟	105,600	249,791	15,078	234,713	105,600	100	234,713	0	105,600
公益財団法人可児市文化芸術振興財団	100,000	255,047	69,973	185,074	100,000	100	185,074	0	100,000
合計	225,600	1,859,742	113,258	1,746,484	225,600	400	1,746,484	0	225,600

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道株式会社	2,000	561,959	276,494	285,465	400,000	0.50	1,427		2,000	2,000
株式会社ケーブルテレビ可児	45,000	2,015,570	325,021	1,690,549	831,000	5.42	91,546		45,000	45,000
岐阜県名産販売株式会社	3,000	259,409	29,001	230,408	247,500	1.21	2,793		3,000	3,000
株式会社岐阜放送	10,545	3,404,445	710,910	2,693,535	3,000,000	0.35	9,468		10,545	10,545
株式会社岐阜フットボールクラブ	2,000	186,431	91,923	94,508	536,500	0.37	352	※ 2,000	0	2,000
可児道の駅株式会社	10,000	127,564	40,118	87,446	30,000	33.33	29,149		10,000	10,000
FMラインウェーブ株式会社	4,000	22,193	36,486	−14,293	30,000	13.33	−1,906	※ 4,000	0	4,000
一般社団法人県野菜価格安定基金協会	100	205,824	204,459	1,365	108,650	0.09	1	※ 99	1	100
岐阜県信用保証協会	12,459	392,363,323	352,431,408	39,931,915	7,344,078	0.17	67,743		12,459	12,459
一般社団法人岐阜県畜産協会	440	1,291,573	111,082	1,180,491	74,623	0.59	6,961		440	440
公益社団法人岐阜県森林公社	50	59,856,559	39,460,309	20,396,250	5,480	0.91	186,097	※ 50	0	50
一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター	839	7,076,993	1,628,770	5,448,223	76,471	1.10	59,775		839	839
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	2,005,864	323,105	1,682,759	542,300	0.18	3,103		1,000	1,000
公益財団法人岐阜県教育文化財団	935	206,861	70,220	136,641	92,500	1.01	1,381		935	935
地方公共団体金融機構	5,900	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.04	85,675		5,900	5,900
合計	98,268	25,255,851,568	24,940,924,306	314,927,262	29,921,102	59	543,566	6,149	92,119	98,268

※過年度の投資損失計上額を含む。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,778,936	0	0	0	6,778,936	6,778,936
減債基金	611,612	0	0	0	611,612	611,612
公共施設整備基金	5,590,965	0	0	0	5,590,965	5,144,770
まちづくり振興基金	301,103	0	0	0	301,103	301,103
地域福祉基金	9,780	0	0	0	9,780	9,780
久々利地内ため池管理基金	24,989	0	0	0	24,989	24,989
土地開発基金	761,658	0	120,284	0	881,942	※ 761,658
合計	14,079,043	0	120,284	0	14,199,327	13,632,848

土地開発基金は、※の他に土地3,181㎡所有

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	344,743	69,555
その他の未収金	33,155	2,377
合計	377,898	71,932

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	146,595	433
その他の未収金	14,112	30
合計	160,707	463

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
		うち1年内償還予定			
【通常分】					
一般公共事業	889,771	142,512	263,655	0	626,116
公営住宅建設	93,000	16,435	37,992	0	55,008
災害復旧	35,355	7,064	35,355	0	0
(旧)緊急防災減災	39,731	6,653	39,731	0	0
教育・福祉施設	809,325	104,985	143,610	0	665,715
一般単独事業	6,842,263	652,368	126,015	2,309,526	4,406,722
厚生福祉施設	72,644	46,523	72,644	0	0
【特別分】					
財源対策債	50,108	16,332	18,900	0	31,208
臨時財政対策債	9,188,846	911,585	4,573,612	0	4,615,234
減税補てん債	469,769	107,788	469,769	0	0
臨時税収補てん債	20,239	20,239	20,239	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0
その他	16,392	2,228	16,392	0	0
合計	18,527,443	2,034,712	5,817,914	2,309,526	10,400,003

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
18,527,443	16,512,165	1,803,132	175,962	0	18,352	0	17,832	1.536

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,527,443	2,034,712	2,119,221	1,952,901	1,776,180	1,649,387	5,143,201	3,097,836	754,005	0

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産－徴収不能引当金	78,098	41,063	47,229	0	71,932
流動資産－徴収不能引当金	390	463	390	0	463
賞与等引当金	294,220	298,913	294,220	0	298,913
退職手当引当金	△ 1,522,307	△ 327,142	0	0	※ △ 1,849,449
合計	372,708	340,439	341,839	0	371,308

※退職手当引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「その他」として表示している。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備補助金	該当施設整備事業者	213,839	福祉
	障がい福祉サービス施設整備補助金	該当施設整備事業者	89,360	福祉
	その他		12,797	
	計		315,996	
その他の補助金等	可茂衛生施設利用組合負担金	可茂衛生施設利用組合	1,062,665	環境衛生
	可茂消防事務組合分担金	可茂消防事務組合	883,535	消防
	職員退職手当組合負担金	岐阜県市町村職員退職手当組合	318,828	総務
	事業所等設置奨励金	対象事業者	304,066	産業振興
	幼稚園就園奨励費補助金	対象者	201,843	教育
	コミュニティバス運行補助金	運行事業者	73,868	総務
	地域型保育給付費	対象事業者	70,360	福祉
	地域通貨負担金	対象事業者	69,751	総務
	先進医療機器整備助成事業補助金	対象事業者	50,000	環境衛生
	その他		774,960	
	計		3,809,876	
合計			4,125,872	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		14,599,140	
		地方譲与税		293,381	
		利子割交付金		20,206	
		配当割交付金		51,551	
		株式等譲渡所得割交付金		26,092	
		地方消費税交付金		1,623,232	
		ゴルフ場利用税交付金		215,358	
		自動車取得税交付金		67,326	
		地方特例交付金		69,918	
		地方交付税		2,751,730	
		交通安全対策特別交付金		12,082	
		分担金及び負担金		247,985	
		寄附金		100,041	
		繰入金		17,704	
		小計		20,095,746	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	404,215
				県支出金	33,225
	計			437,440	
	経常的 補助金		国庫支出金	3,581,901	
			県支出金	1,805,732	
			諸収入	1,500	
			計	5,389,133	
	小計		5,826,573		
	合計			25,922,319	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,827,913	5,306,762	1,291,900	16,042,274	3,186,977
有形固定資産等の増加	4,095,428	519,811	2,338,100	1,237,517	0
貸付金・基金等の増加	2,075,459	0	285,000	1,790,459	0
その他	0	0	0	0	0
合計	31,998,800	5,826,573	3,915,000	19,070,250	3,186,977

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,396,741
現金	460
合計	1,397,201

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～6年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち可児市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費

相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

自家用工業用水道事業特別会計

可児駅東土地区画整理事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－％	－％	△0.5％	－％

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
P F Iにより整備した施設に係る将来の支払額 283,645千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
繰越明許費（一般会計）	1,031,636千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 306,209千円（306,209千円）

土地 306,209千円（306,209千円）

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,346,373千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 19,109,956千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 31,455,170千円

将来負担額 33,908,222千円

充当可能基金額 14,955,921千円

特定財源見込額 9,696,493千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2,837,552千円

- ④ 建物のうち1,630,453千円（うち533,379千円は減価償却済）は、P F I事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 2,165,936$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	33,318,260千円	31,978,851千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	84,274千円	26,483千円
資金収支計算書	33,402,534千円	32,005,334千円

資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は自家用工業用水道事業特別会計及び可児駅東土地区画整理事業特別会計の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,827,083千円
投資活動収入の国県等補助金収入	486,162千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	295,712千円
減価償却費	3,472,593千円
賞与等引当金繰入額	298,913千円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 327,142$ 千円※
徴収不能引当金繰入額	41,526千円
資産売却益	20,383千円
資産除売却損	49,043千円
純資産変動計算書の本年度差額	94,407千円

※行政コスト計算書では、経常収益の「その他」として表示しています。

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。